

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(日本総合建設株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.9.5変更】

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	□	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	・雇用条件(福利厚生、昇給、昇進等)について、差別のない体制を構築し、社長が積極的に関与している(研修及び教育を実施)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	□	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に定めている ・研修の実施、相談窓口の設置、情報提供をしている ・社員の子育て応援宣言(長野県)に登録している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	□	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	・全従業員の労働時間について、月単位でチェックを行っている ・時間外労働は事前承認制としており、長時間労働防止について部門長等が点検している								8.5 8.8									
	□	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	・外国人労働者は現在在籍していないが、雇用に向けたセミナーへ参加している				4.4				8.7 8.8	10.2 10.3								
	□	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	・毎月社内安全パトロールを実施している ・毎年6月の安全準備月間中に全社員・協力会社の参加による安全大会を開催して意識の高揚を図っている 【予定】コンパクトCOHSMS(建災防)を取得予定					3			8									
	□	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	・メンタルヘルス相談窓口を設けている。また、相談を受ける担当職員は「メンタルヘルス研修」に参加して知識を習得している					3												
	□	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	・多様な人材を活用するため女性を積極的に採用し、それぞれの能力や適性に応じた配置を推進している					5.1 5.5			8.5	10.2 10.3								
	□	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	・新入社員研修、外部機関のセミナー、CPDS・CPD取得のためのセミナー等へ参加している ・業務に必要な資格や免許の積極的取得を推進している				4	5.5			8	9								
	□	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	・就業規則に賃金規定等を明記し、功績・技能・力量に応じた同一賃金を支給している					5.5			8.5	10.2 10.3								
	□	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	・健康経営優良法人(中小企業法人部門)を取得している									8								
環境	□	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	・廃棄物の種類・量等現状を把握し、記録している ・毎月安全衛生パトロールで保管状況を確認している ・産業廃棄物3R実践協定(長野県)を締結している										11.6	12.4		14.1				
	□	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	・エコアクション21に則り、自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している							7.3					13					
	□	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	・エコアクション21に則り、年間計画を策定し、使用量及び排出量の削減を実施している							7.2 7.3				12.4	13.3					
	□	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	・法令等の周知を行っている ・エコアクション21に則り、使用量の抑制及び適正使用・管理を実施している				3.9		6.3				11.6	12.4						

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	□	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	・環境に配慮した設計、工法提案、製品の使用を通じて、生物多様性保全に配慮している						6.6								15			
16	□	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	・工事現場における資源利用の削減と再利用を推進している。アスファルト合材や砕石については基本的に再生材を使用している ・長野県産業廃棄物3R実践協定を締結している									12.5	14.1							
17	□	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	・エコアクション21に則り、水使用量を把握し削減に向けた取り組みを行っている						6.4 6.6											
18	□	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	・エコアクション21を取得している (2018年度)			3.9		6	7				12	13.3	14	15				
19	□	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	・環境方針を社内掲示している 【予定】 ・HPにて環境情報を公開予定										12.6							
20	□	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	・作業所にて交通表示板等に太陽光発電機材を可能な限り取り入れている							7.2					13					
21	□	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	・環境配慮型商品の購入、利用を推進している										12.2	13	14	15				
22	□	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	・汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている														16 16.5			
23	□	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内会議にて指導し周知している														16			
24	□	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	・知的財産を適切に管理し、保護に努めている								8.2 8.3	9								
25	□	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	・社内研修や会議を通じて情報管理ルールを周知徹底している ・個人情報保護方針をHPで公表している														16			
26	□	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	・紛争鉱物を取り扱う事業は行っていない														16			
27	□	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応 (ハラスメント・汚職・贈収賄防止) について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	・協会会社との対話を通じて、当社規定の順守義務 (安全、ハラスメント、倫理、環境側面) について説明し、認識を共有している					5		8		10	12	13	14	15	16	17		
28	□	【パートナーシップ構築宣言】 (R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】 ・「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表にむけ検討する			3					8	9	10					17		

※「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。 <https://www.biz-partnership.jp/>

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定